

備忘録ないしは切り抜き帳(その189)

[2021年12月6日(月)]

○今朝の毎日新聞社説『マイナカードの普及 ポイントより不安解消を』を以下に転載させて頂く。「マイナンバーカードを普及させるため、政府は買い物に使えるポイントを最大2万円分付与する。取得に加え、新たに健康保険証として利用したり、公的な給付金を受け取る口座を登録したりする人を対象とする。だが個人情報保護を巡る国民の不安は根強い。それが解消されないまま、1.8兆円もの予算を投じて一気に普及させようという手法には首をかしげざるを得ない。2016年の発行開始以降、カードの普及は伸び悩んだ。政府は昨年、取得した人に5000円分のポイント付与を始め、交付枚数は国民の4割の約5000万枚に増えた。今回ポイントを手厚くして、2023年春にほぼ全ての国民に交付する目標を達成したい考えだ。新型コロナウイルス対策では国民への一律10万円給付を巡る混乱が起きるなど、行政のデジタル化の遅れが浮き彫りになった。カードの利用で役所の手続きが円滑になれば利便性も高まる。だがカードを持たない国民はまだ多い。民間調査によると、情報流出の不安を挙げる人が目立つ。とりわけ医療と金融はプライバシーの根幹に関わる。政府は「情報はカード本体には記録されず、紛失しても漏れることはない」と説明する。しかし国の個人情報保護の体制が不十分なままでは不安を拭うのは難しい。保護を厳格にするには法規制の強化が必要だ。だが国が集めた個人情報については、本人の同意なしに外部への提供を認める条件が甘いと指摘されている。デジタル庁では、国が持つ個人情報を民間活用し、経済の活性化を図る政策が優先されている。監視役の個人情報保護委員会は人員が少ない。対象が企業に限られる今でもチェックができておらず、行政機関にまで広げて対応できるのか疑問だ。デジタル社会の基盤は国民の理解と信頼である。ポイントでカードをいくら普及させても不安が解消されなければ、利用は広がらないのではないかと。政府は「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」との方針を掲げている。ならば安心して使える手立てを十分に講じるのが先決だ。」
右の新聞広告を見た時に違和感を持ったのであるが、黒柳徹子氏に「よくわからないけどデジタルの時代が来ているから、私みたいな年寄もマイナンバーカード作ったほうがいい」と言わせているところに政府の不気味さを見る思いがしている。



10月11日付け東京新聞に掲載された黒柳徹子氏のマイナンバーカードの全面広告

[2021年12月8日(水)]

○今朝の東京新聞社説『開戦の日に考える 坂口安吾と憲法9条』を以下に転載させて頂きたい。「作家坂口安吾(1906～55年)は1941(昭和16)年12月8日、太平洋戦争の開戦を、この年8月まで住んでいた神奈川県小田原の「ガランドウ」と呼ぶ友人宅で迎えました。安吾はこの日のことを戦後、こう振り返っています。〈オカミサンが来て、なんだか戦争が始つたなんて云つてゐるよと言つたが、私は気にもとめず午(ひる)まで本を読んでゐて、正午5分前外へで戦争のビラにぶつかり、床屋をでてガランドウに会つて、二宮へ来てマグロを食ひ焼酎をのみ酔つ払つて別れて帰つてきたゞけであつた。〉(ぐうたら戦記) 終戦の翌1946(同21)年4月「落ちよ、生きよ」と説く「墮落論」で一躍人気作家となった安吾ですが、当時はまだ各地を転々として、文芸誌や都新聞(東京新聞の前身)などに寄稿して過ごす「放浪の時代」でした。◆勝利夢見ず滅亡を確信 開戦に高揚し、戦争を賛美する作家もいる中、安吾の振る舞いから高ぶる様子は感じられません。むしろ生活が日々窮屈になることを感じ、開戦の現実を冷徹に受け止めていたようです。〈尤も私は始めから日本の勝利など夢にも考へてをらず、日本は負ける、否、亡びる。そして、祖国と共に余も亡びる、と諦めてゐたのである〉〈その日私は日本の滅亡を信じ、私自身の滅亡を確信した〉(同) 安吾は軍隊に召集されることを最も恐れていました。徴兵逃れのために、1944(同19)年には日本映画社の囑託となります。開戦時35歳という年齢もあって結局、徴兵されませんでした。かといって熱烈な反戦主義者でもなかったようです。例えば、1943(同18)年、海軍の山本五十六元帥の訃報に接しては、こう書き残しています。〈山本元帥の戦死とアッツ島の玉砕と悲報つづいてあり、国の興亡を担ふ者あに軍人のみならんや、一億総力をあげて国難に赴くときになつた〉(現代文学「巻頭随筆」) 開戦時には敗戦や国や自身の滅亡をも覚悟していた安吾ですが、戦況の悪化につれて自らを奮い立たせていたようでもあります。ただ、そこから読み取れるのは精神論ではなく、戦況を冷静に見つ

める観察眼と洞察力です。〈実際の戦果ほど偉大なる宣伝力はなく、又、これのみが決戦の鍵だ。飛行機があれば戦争に勝つ。それならば、ただガムシャラに飛行機をつくれ。全てを犠牲に飛行機をつくれ。さうして実際の戦果をあげる〉〈ただ、戦果、そののみが勝つ道、全部である〉(同) 当時、強いられていた精神力や大本営発表の欺瞞を見抜き、必要なのは生産力や国民を鼓舞する実際の戦果という合理的思考です。今では当たり前ですが戦時中としては異色でしょう。本質を見抜き、実質を重んじる精神は、戦後「墮落論」などに実を結びます。墮落論の約半年後、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重を三大原則とする日本国憲法が公布されます。中でも安吾が高く評価したのが、国際紛争を解決する手段としての戦争と、陸海空その他の戦力を放棄した九条です。◆戦争放棄活用が利口、と 〈私は敗戦後の日本に、二つの優秀なことがあったと思う。一つは農地の解放で、一つは戦争抛棄という新憲法の一項目だ〉〈小っポケな自衛権など、全然無用の長物だ。与えられた戦争抛棄を意識的に活用するのが、他のいかなる方法よりも利口だ〉(文芸春秋「安吾巷談」) 〈軍備をととのえ、敵なる者と一戦を辞せずの考えに憑かれている国という国がみんな滑稽なのさ。彼らはみんなキツネ憑きなのさ〉〈ともかく憲法によって軍備も戦争も捨てたというのは日本だけだということ、そしてその憲法が人から与えられ、強いられたものであるという面子に拘泥さえしなければ、どの国よりも先にキツネを落す機会にめぐまれているのも日本だけだということは確かであろう〉(文学界「もう軍備はいらない」) 東西冷戦に突入し、核戦争の恐怖が覆っていた時代にもかかわらず、軍備増強より九条の精神を生かす方が現実的だと喝破します。日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増していますが、九条改憲や防衛力増強が打開策なのか。本質を見抜く安吾の精神は古びるどころか、今なお新鮮味を持って私たちに問いかけます。」 何とも難解な論説記事である。戦中・戦後の安吾自身についても、上記の論説における安吾の評価についても、とりあえず備忘録に残しておきたい。

[2021年12月9日(木)]

- 今朝の朝日新聞天声人語『北京冬季五輪をめぐる』を、以下に転載させて頂く。「ギリシャの古代オリンピックに集ったのは選手や観客だけではなかった。多くの人に訴えかける機会ととらえ、弁論家たちも政治理念を説いた。例えばゴルギアスは演説で、抗争を続けるギリシャ諸都市に協和を求めた。▼権勢を振るう独裁者を批判する弁論家もいた(橋場弦・村田奈々子編『学問としてのオリンピック』)。各地から人々が集まる「平和の祭典」ゆえに生まれた「祭典演説」である。現代の五輪をめぐるでも真剣な訴えがある。▼国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチが北京冬季五輪を前に、中国で「人道に対する罪が起きている」と指摘した。新疆ウイグル自治区の少数民族が収容所に入れられたなどとして、五輪のスポンサー企業に責任ある対応を求めた。▼もちろん香港の人々への弾圧も深刻だ。人権問題に改めて焦点があたるのは、五輪の理念からすれば当然だろう。米国が競技のボイコットはしないが、政府当局者の派遣を見合わせるの、ぎりぎりの判断だったに違いない。▼スポーツは政治の道具ではない。しかし競技さえできればいい、その国でどんなことが行われていても構わない、というのも違うだろう。国際団体の女子テニス協会が中国での大会を凍結したのは勇氣ある判断だった。性被害を告発した選手が安否不明になるという事態はあまりに重い。▼岸田首相は北京五輪への対応について「自ら判断」と述べた。やり方は色々あろう。大切なのはどんなメッセージを発するかである。」 岸田首相の所信表明演説や国会答弁での言動に注目しているが、口数の多さに比して決断が遅いのが気がかりである。持ち帰り検討するとの発言ばかりで、自分自身の考えをきちんと述べ私はこう決断した、というのを未だ聞いたことがない。
- 本日の産経新聞主張『外交ボイコット 首相は旗幟を鮮明にせよ』に類似の論説記事を見つけたので、以下に転載させて頂きたい。「米政府が、北京冬季五輪・パラリンピックに首脳や政府使節団を送らない外交的ボイコットに踏み切ると発表した。中国政府による新疆ウイグル自治区でのジェノサイド(民族大量虐殺)と人道的犯罪、香港での民主派弾圧などの人権侵害に抗議するためだ。中国女子テニスのトップ選手、彭帥さんが元副首相に性的関係を強要されたと訴えた後、動静が不明になったことも問題視されている。オーストラリアも閣僚や政府関係者を派遣しないと表明した。欧州諸国も対応を検討中だ。五輪・パラリンピックは平和の祭典だ。弾圧の責任者である習近平国家主席とその政権を称揚する場にしてはならない。外交的ボイコットは当然である。中国外務省報道官は、米政府の対応に「強烈な不満」を表明し、「断固とした対抗措置」をとると反発した。岸田文雄首相は7日、「五輪の意義、わが国の外交にとっての意義などを総合的に勘案し、国益の観点から自ら判断していきたい」と述べた。いかにも悠長な発言で、深刻な人権状況への憤りが感じられない。中国政府が全く反省していないのだから、日本のとるべき道は明らかではないか。外交的ボイコットの輪に加わることだ。首相や閣僚、スポーツ庁長官を含む政府使節団見送りは欠かせない。人権侵害制裁法制定も急務である。日本の対応を公表する際に、岸田首相はその理由をはっきり示す必要がある。中国

の人権状況への認識や中国政府に求める行動について明確に語るべきだ。自民党総裁選などで岸田首相は人権問題重視の姿勢を示してきた。「(中国に)言うべきことは言う」とも述べてきた。それを果たすときである。岸田首相は、判断の基準として「国益」に言及し、人権という言葉は用いなかった。通商、外交関係を念頭に、中国政府を怒らせない、刺激しない点ばかりを国益と思い込んでいないことを祈るばかりである。真の国益には、人権が守られた国際社会の実現が含まれると肝に銘じてほしい。それを追求できないなら、民主国家のリーダーにふさわしくないと知るべきだ。」

[2021年12月11日(土)]

○南日本新聞社説『[悪石島震度5強] 住民の安全確保万全に』を以下に転載させて頂く。「十島村悪石島でおととい、震度5強の地震があった。規模はマグニチュード(M)6.1と推定される。同島で震度5強が観測されたのは2000年10月以来となる。住民にけがはなく建物への被害は確認されていないが、今月4日以降、地震が頻発する中で大きな揺れである。島民の不安はいかばかりか。鹿児島地方気象台は数週間は震度5強程度の地震が起り得るとして注意を呼び掛けている。地震で地盤が緩んでいる可能性があり、土砂災害の発生も懸念される。関係機関は住民の安全確保を最優先に、対応に万全を期さなければならぬ。トカラ列島近海では今年地震が相次ぐ。4月には震度1以上が265回発生した。今月もきのう夕方までに260回を超えている。住民からは、「常に揺れている感覚がある」「あまり眠れない」などの声が出る。村は日本赤十字社の協力で看護師らを島に派遣する。住民らの心身のケアに努めてもらいたい。住民の一部は鹿児島市や奄美大島に避難する予定だ。安心して過ごせる環境が第一だが、普段と異なる場所での生活が長引けばストレスなどから体調を崩す人が出かねない。島外に避難した人への目配りも欠かせない。今回の震度5強の揺れは、トカラ列島周辺の地盤で大きなひずみが解消される中で発生したと専門家は指摘する。まだ解消されていないひずみがあり、大小の地震を繰り返し、次第に収束に向かう可能性が高いという。引き続き警戒する必要がある。一方、砂防学の専門家は悪石島や同じ地震で震度4を観測した隣の小宝島などで地盤が緩み、土砂災害の恐れがあると注意を促す。火山噴出物が堆積するトカラ列島の地質はもろく、地盤の中に亀裂が多いためという。悪石島では崖崩れの発生が確認されている。急斜面や崖のそばには近寄らないなど安全対策を徹底したい。単独行動を避けることも心掛けるべきだろう。救援活動にさまざまな困難が予想される離島防災の課題も再点検しておきたい。日本では東日本大震災や熊本地震など大地震が頻発。M8~9級が30年以内に70~80%の確率で起こるとされる南海トラフ巨大地震の予測もある。次の大きな地震がいつ、どこで発生してもおかしくない状況だ。今月初めには山梨、和歌山両県で最大震度5弱の地震が起きた。和歌山県内では、住民が避難時などに転倒しけがをする事例があった。地震の時、慌てずに行動するには日頃から準備しておくことが重要だ。避難の手順や家族間の安否確認方法、備蓄食品や非常用持ち出し袋の点検などを重ね、万一の事態に備えたい。」



悪石島から避難し、奄美大島に到着した住民=11日午後8時半、奄美市の名瀬港



[2021年12月12日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 真夜中を終わらせよ』を以下に転載させて頂く。「<真夜中以上に夜が更けることはない>。ミャンマーのことわざです。『世界ことわざ大事典』によると、「これ以上悪くなることはない」という意味です。2月のクーデターで、国軍が民主派政権から実権を奪って10ヵ月。国軍は抵抗する自国民1300人以上を殺害、数1000人を拘束し、今も武力攻撃が続いています。肉親や友人の命を奪われ、家を焼かれ、コロナ禍で苦しみ…。それまでの5年間、民主的な政権のもとで暮らしてきた国民にとって、暴力に支配された今年はずっと「真夜中」でした。追い打ちをかけるように、首都ネピドーの特別法廷は6日、クーデターで拘束された国民民主連盟(NLD)リーダーのアウンサンスーチー氏(76)に、禁錮4年の初判決を言い渡しました。上訴できますが、特別法廷は国軍の設置で、公正な審理は望み薄。ことわざに反してさらに夜は更け、闇は深くなるばかりです。◆禁錮100年以上? 罪状の一つは、クーデター前の昨年の選挙活動でコロナ対策を怠ったという「自然災害管理法違反罪」。もう一つは、クーデターの後、スーチー氏やNLDが、国軍による政変を認めないよう声明を出し、社会不安をあおったという「刑法違反」。政治家として当然の活動や主張が訴追の対象となった政治的な裁判といえましょう。ミンアウンフライン国軍総司令官は

判決を禁錮2年に減刑。「人道上の措置」とソフトな雰囲気を取り繕っています。しかし、裁判の透明性はなきに等しく、審理は非公開。最近では弁護士にまで報道陣への箝口令が敷かれ、スーチー氏の拘束先すら不明です。スーチー氏は、全部で10件以上の罪で起訴されたほか、別の容疑もかけられているといい、刑期は100年以上になるとも指摘されています。裁判は「有罪ありき」で進み、国軍はスーチー氏の政治生命を絶って、同氏やNLD抜きで総選挙を強行して政権を握る腹づもりです。民主主義とはほど遠い、あまりに無理筋なシナリオです。悪夢を終わらせるのは、誰？ もちろん、国軍が自らの誤りを認めて、政権をNLDに戻すことが理想ですが、現状では即座には考えにくい。他国による武力介入は、アフガニスタンなどの例を見るまでもなく、数多くの死傷者と憎悪の連鎖を残すだけです。であれば、やはり国際社会がミャンマー国軍に平和的に強く働き掛けるのが第一歩でしょう。なかんずく近隣の東南アジア諸国連合(ASEAN)=地図=の役割は小さくありません。中国とロシアの反対で、国連はミャンマー問題で強いメッセージを発していません。欧米の経済制裁も、国軍にはあまりダメージを与えていないようです。そして日本の存在感は一貫して薄い。ASEANも強いインパクトを出せずにいましたが、ちょっとした進展がありました。10月の首脳会議にミャンマーの国軍総司令官を招かなかったのです。半世紀近い首脳会議の歴史で、加盟国首脳を呼ばなかったのは初めてです。◆ASEANの“進展” ミャンマー国軍との友好を重視する中国と地理的に近く、南シナ海の領有権を中国と争っていないタイやカンボジア、ラオスなどは不招致に慎重でしたが、ASEANは今回「内政不干涉」と「全会一致」の二原則をあえて破り、国軍に揺さぶりをかけたのです。しかし、ASEANの議長国は来年、中国と南シナ海問題で対立するブルネイから、親中派のカンボジアに代わります。同国のフン・セン首相は早速、ミャンマーを訪問するそうです。自らも独裁を30数年続けるフン・セン氏はミャンマー国軍をどうやって説得するつもりなのでしょう。名古屋学院大の鈴木隆教授(国際政治学)は「ミャンマーでの人権など普遍的な価値を守るため、ASEANは二原則にこだわらず、議長国にも意見できる組織であってほしい」と話します。二原則を尊重して新興の10カ国が仲良くまとまってきたASEANですが、ミャンマーの政変は親中程度の違いなどで既に起きていた「二層化」をさらにあらわにしました。二原則にこだわって身動きとれなくなるのか、対立を抱えながら影響力を維持していくのか。ASEANの今後とも問われています。」



- 今朝の東京新聞、佐藤正明氏の風刺漫画『どっちへ入場行進』を右に転載させて頂く。先日も記したことであるが、岸田首相については口数の多さに比して決断が遅いのが気がかりである。持ち帰り検討するとの発言ばかりで、自分自身の考えをきちんと述べ私はこう決断した、というのを未だ聞いたことがない。
- 朝日新聞デジタルが本日配信した『米、過去10年で最悪の竜巻、死者100人超か 知事は声を震わす』なる記事を以下に転載させて頂く。これほど凄まじい竜巻災害はめったに起こるものではないので、ぜひとも記憶に止めておきたい。「米中西部と南部で10日夜から11日朝にかけ、少なくとも30以上の竜巻が発生した。最も人的被害が大きいとみられるのは南部ケンタッキー州で、ベシア知事によると、死者は100人を超す可能性が高いという。竜巻による人的被害としては過去10年間で最悪の規模になるとみられる。ベシア氏は11日の会見で、竜巻が州内だけで200マイル(約322km)にわたって地上にとどまったと説明。死者数については「少なくとも70人、100人以上を失うことになったと思う」と述べた。ベシア氏によると、同州メイフィールドのろうそく工場では竜巻発生時、約110人が働いていた。建物の屋根は崩れ落ち、これまでに40人ほどが救出されたが、ここで数10人が死亡したとみられる。米メディアの映像では被害は街の広範囲に及び、裁判所など少なくとも数10棟が損壊した様子が確認できる。また、約2700人が暮らす同州ドーソンスプリングスも壊滅的な被害を受けたという。ベシア氏は「1軒の家も残っていない。そして、彼らがみなどこにいるのか、私たちにはわからない」と声を震わせた。中西部イリノイ州エドワーズビルでは、アマゾンの倉庫に竜巻が直撃した。会見を開いた地元消防に



米中西部ケンタッキー州メイフィールドの中心部で11日、竜巻によって倒壊した建物=AP

よると、建物内にいた従業員ら45人は外に逃げることができたが、これまでに6人の死亡が確認されたという。CNNによると、他の州でも11日夜時点で、テネシー4人▽アーカンソー2人▽ミズーリ2人——の死亡が確認され、5州で計84人以上になる。竜巻による人的被害としては、2011年にミズーリ州で158人が亡くなって以降、最悪になるとみられている。ホワイトハウスによると、バイデン大統領は5州の知事と電話で会談。緊急事態管理庁(FEMA)を通じ、可能な限り迅速な支援を行うと伝えた。11日夕には地元のデラウェア州で会見を開き、「これは米国史上最大級の竜巻になるだろう。連邦政府は支援のため、可能なことはすべてやる」と語った。在ナッシュビルの日本総領事館によると、管内のケンタッキー、テネシー、アーカンソーでは、現在までに日本人の被害は確認されていない。(ニューヨーク=特派員報告)

[2021年12月13日(月)]

○本日、東京新聞が配信した『福島初の震災遺構「請戸小」が訴えるものとは 大震災、原発事故の記憶をどう伝えていくか』を以下に転載させて頂く。「ひしゃげた窓枠、大きく破れた天井、泥だらけのオルガン。時計などを管理する複合盤は壁から引きはがされ錆びている…。東日本大震災の津波の爪痕を生々しく残す福島県浪江町の請戸小学校が県内初の震災遺構に認定され10月から一般公開されている。児童たちは近くの山に逃れ無事だったが、請戸地区では津波で127人が亡くなり、原発事故で6年間、避難指示が続いた。震災や原発事故の記憶を後世にどう伝えていくのか。模索が続いている。(署名記事) ◆「津波が来る」山へ走った

2011年3月11日の5時00分。請戸小の体育館では5年生が卒業式の準備をしていた。6年生だった横山和佳さん(23)の教室では、帰りの会が行われていた。地震が頻発しており、揺れが始まったとき、横山さんは「また地震だ」と素早く机の下に潜った。だがその直後、立ってられないような揺れが襲ってきた。机ごと体が激しく揺れ、床を滑る。叫んでいた子もいた。長い揺れが収まったとき「外に出るよ」と担任に言われ、ジャージに上履きのまま、横山さんは外に飛び出した。既に帰宅していた1年生11人以外の82人の児童が校庭に並んだ。請戸小の海からの距離は約300m。「津波が来る」と同級生の男児が叫んだ。「ラジオで津波が3mと言ってる」という先生も。約1.5km離れた大平山に避難することになり、高学年の子が低学年の子の手をつなぐなどして、余震で揺れる地面を必死で走った。横山さんが途中で振り返って海の方を見ると、もやがかかっているように見えた。児童を迎えに来た親もいたが、先生たちは「避難所で会いましょう。またはついて来てください」と避難を優先した。避難車両で渋滞する道を何とか渡り大平山に。ところが登り口が見つからず、4年生の男児が知っていた道からようやく山に登れたことを、横山さんは後から知った。車いすの子は先生がおぶって登った。「自分が寒くて震えているのか、怖くて震えているのか、地面が揺れているのか分からなかった」。途中で津波のゴゴゴという音を聞いた児童もいたが横山さんの耳には風と木のこすれ合う音が後々まで残った。雪がちらついていたことも覚えていない。 ◆地元の友達に会いたくて…伝統の「田植踊」を続ける 山の反対側に下りると、道路が地割れしていた。寒さと不安でいっぱいになっていた時、通り掛かったトラックが乗せてくれることになった。その場にいた100人近くが荷台に乗り避難所の役場に。次々家族が迎えに来る中、横山さんの家族は現れなかった。横山さんの家は海のすぐそば。街中にいるはずの両親と弟は無事だと思ったが、家にいた祖父母は逃げられたのか。親が迎えに来ないのは横山さん含め2人だけ。不安が膨らむ中、電話で父親と連絡が取れ、親が迎えに来なかった友達と眠った。翌日、両親と弟と合流したが、祖父母の姿はなかった。そして請戸がどうなっているかを見る間もなく、原発事故の避難で浪江町津島、葛尾村、母の実家のある郡山市へと避難した。祖父母の行方はなかなか分からなかった。請戸に戻ればきつという、そう信じこもうとしたが、亡くなっていたことが後に分かった。避難後、地元の友達に会いたくて請戸伝統の「田植踊」を続けた。請戸訪問がかなったのは3年後。家は基礎と玄関の石畳だけになっていた。15mの津波は請戸小の2階の床面まで押し寄せ、1階は浸水し激しく破壊されていた。黒板にはたくさんの人のメッセージがあった。「やっと請戸これだ! 踊りがんばるよ!!」。そう書き残した。 ◆つらい記憶も後世に 請戸地区は災害危険区域に指定さ



震災2カ月後の請戸小学校体育館。震災当時、卒業式の準備が行われていた。床は大きく段差ができ、津波で泥だらけになっている=2011年5月、福島県浪江町で(陸上自衛隊提供)



請戸小学校の震災遺構の開館記念式典で、請戸地区の伝統芸能「田植踊」を披露した横山和佳さん(中)ら=福島県浪江町で

れ、大半が住めなくなった。がれきが撤去され整備が進む中で、街があったことも消えてしまうと横山さんは危機感を覚えた。大学2年の時、町から卒業生として請戸小の保存について意見を聞きたいと打診された。町の震災遺構検討委員会に入り「請戸小さえなくなったら、どこに何があったのかも分からない。住民が帰ってくる理由もなくなる」と訴えた。請戸小の教務主任だった佐藤信一さん(56)も委員に。あの日、避難途中で街の様子を見に戻って見た光景が忘れられない。「津波に街がのまれ、黒い海が広がっていた。津波や破壊された街で心に傷が残ってほと、児童に見せないよう必死だった」災害時、大平山に避難することは決まっていたが、山に入る道が分からなかった。もし入り口を知っている児童がいなかったらと思うとぞっとする。「一步間違えば、多くの犠牲を出した。間一髪だった。請戸小で津波を思い出し、つらい人もいると思う。でも地震や津波に遭った時どうしたらいいのか、それを伝えるためにも残すべきだと思った。児童が全員無事だったことも大きかった」検討委は、後世に災害の脅威や教訓を伝えるため、請戸小をできる限りそのまま保存し、震災遺構として公開すべきだとする提言を、2年半前にまとめた。委員の一人、請戸地区の区長で、震災後は山形と浪江で酒造りを続ける鈴木市夫さん(82)は「震災遺構として残ってよかった」と安堵する。自身や子どもたち、当時1年生だった孫も請戸小に通っていた。あの日、大平山に避難する途中、巨大な屏風びょうぶのような黒い津波がすごい勢いで山にぶつかった様子が忘れられない。役場で孫に再会した時は涙がこぼれた。「津波で街は無くなり、住めなくなった。請戸小が無くなれば大勢の人が住んでいたことも忘れられてしまう」◆「傷が癒えるには時間。悲しみに寄り添い、保存の議論を」東日本大震災で被災した建造物を、震災遺構として残すべきかという議論は各地で続く。多くの職員が亡くなり、取り壊された岩手県大槌町旧役場庁舎。児童ら大勢が犠牲となったものの、震災遺構として残った宮城県石巻市の大川小学校。被災建造物は震災の教訓を伝えると同時に、つらい記憶を呼び起こす。取り壊しか保存か、激論になることも多い。震災遺構に詳しい兵庫県立大大学院の室崎益輝教授(防災計画)は「何を伝えるために何を残すべきか。被災した建物を当時の姿のまま残すことで、災害の大きさや悲惨さを伝えると同時に、周辺を含め亡くなった方の写真の展示など、追悼や慰霊の気持ちが起こるようにすることも大事だ。後世のために行政や人間の過ちも残すべきだ」という。一方でつらい思いを抱える関係者の気持ちを考え、時間をかけて議論することも重要だという。「広島原爆ドームでも、結論が出るまで20年かかった。心の傷が癒えるには時間がかかる。人々の悲しみに寄り添いながら、保存する意義を話し合い、それなら残そうという気持ちになるのが大切。長い年月がたてば記憶は薄れ、関係者は亡くなっていく。後世に教訓を残すためには保存が望ましい」現在なみえ創成小(浪江町)に勤める佐藤さんは、請戸小を児童と訪れ教訓を教えている。横山さんは東日本大震災/原子力災害伝承館で語り部として体験を伝えている。横山さんは最後に必ずこう伝える。「災害が起きた時にみなさんに死んでほしくない。命を落とせば、周りの多くの人にも大きな傷が残る。だから安全な場所に逃げられるよう準備して、必ず逃げてね」◆デスクメモ 多くの遺構が祈りの場に 数年前岩手県宮古市の震災遺構「たろう観光ホテル」を訪ねた。1階などの壁が流され柱がむき出し。案内してくれた親戚は当時を思い出したのか言葉少なく、津波の怖さ、地元の悲しみが伝わってきた。11日で震災から10年9ヵ月。多くの遺構が祈りの場になっただろう。」☎ 偶々今年3月に請戸小学校を訪ねたばかりであったので、上記の記事は心に染みた。 <http://sismosocial.web.fc2.com/After10years2.pdf> を参照願いたい。



震災遺構に認定された請戸小学校の1階職員室。津波で壁から引きはがされた複合壁の前で鈴木市夫さんが当時を振り返った＝福島県浪江町で

[2021年12月15日(水)]

○今朝の東京新聞が報じた『東京・調布陥没で食い違う調査結果 NEXCO東日本「トンネル真上以外は地盤に影響なし』』と題する記事を以下に転載させて頂く。「東京外郭環状道路(外環道)のトンネル掘削工事に伴い、東京都調布市の住宅街で陥没や空洞が見つかった問題で、東日本高速道路は14日、ルート真上以外の地盤が工事の振動で緩んだ事実はないとする調査結果を発表した。ルート周辺の地盤にも多数の空隙(すき間)ができた指摘した専門家の調査と真っ向から食い違い、東日本高速の説明を疑問視する声も上がっている。同社は、シールドマシン通過で空洞などが発生したトンネルから40m離れた同市若葉町の2地点と、まだ通過していない1地点の計3地点でボーリング調査を実施。併せて土を採取し、筒の中で振動を加えて空隙が生じるかどうかを実験で確認した。地盤強度を示すN値は3地点とも概ね「5」以下



調査結果を説明する東日本高速道路関東支社の加藤部長＝東京都練馬区で

で、強固な地盤とはいえないが一般住宅の建設には十分な強度だとした。採取土には自然由来の小さな空隙はあったが、振動を加えても数mmを超える大きさにはならなかったという。同社関東支社の加藤健治建設事業部長は、調査は同社有識者委員会の理解を得ているとし「多角的に調査を行った。掘削工事はルート真上以外の地盤の強度を弱めていないと分かった」と強調した。芝浦工業大の稲積真哉教授(地盤工学)がルート周辺の地中の空隙を指摘している点には「今回の調査で黒い粘土層が空洞に見えるように感じた」と誤認の可能性を示唆した。同社は17, 18日に住民説明会を行う。



稲積教授の調査地点跡(写真右下隅)のすぐ隣で東日本高速が行ったボーリング調査＝東京都調布市で

地盤調査結果の相違

	稲積真哉教授	NEXCO東日本
工事による地盤の緩み	トンネル周辺でも確認	トンネル直上のみ発生
周辺の地中の隙間	工事の振動で発生した疑い	特異な隙間は無い
地盤強度の低さ	緩い地盤に工事の振動が加わった	もともと緩い地盤だった

◆芝浦工業大・稲積教授は反論「疑問に正面から答えていない」「今回の調査結果は専門的でなく、場当たりの後出しじゃんけんの印象だ」。東日本高速から反論を突きつけられた形の稲積真哉教授は14日、本紙の取材にあきれた様子で語った。稲積教授は9月、ルート外3カ所を含む市内4カ所の住宅敷地内で独自調査を実施。うちルート外の1カ所では、地中ビデオ撮影ですき間が多く見つかった。地盤の緩みはシールドマシンが起こした振動が原因であると分析。ルート上のみならずその周辺まで広範囲に広がり、表層の地盤を揺さぶった結果で「ルート直上の緩みとはメカニズムが異なる」と説明していた。これに対し東日本高速は、これまでもルートの真上以外の地盤の緩みはないとしており、この日の発表もその主張の範囲内だった。住民からの家屋損傷の申し出には、「トンネル工事の損傷と以前からのものの切り分けが難しく、それを含め広く補修対応している」と説明した。一方、東日本高速調査では地盤強度を示すN値が0から3程度であった。稲積教授は、自身の調査でも同程度であったとした上で、昨年7～9月の工事より前の値が5程度だったと指摘。「N値がなぜ下がったか。そこに注目しているのに」と疑問を投げ掛ける。稲積教授は、工事期間中に各地でクラック(亀裂)が生じ、その後も大きくなっているとも指摘。東日本高速側の調査はこうした点にも触れていないとした上で「住民の疑問に正面から答えていない」と厳しく批判している。(署名記事) 上記の議論に登場するN値であるが、ある程度大きな建物(ビルディング)を支える地盤強度としては50以上が必要とされている。今回のようにN値が3とか5の小さな値では木造の低層住宅はともかく、ビルディングを支えることはできない。従って、いかに大深度地下であっても、当初からN値が小さかったのであれば、そもそもトンネル工事を行ってはいけないし、工事の後でN値が低下したのであれば、トンネル工事の影響があったのは間違いないのではないかと。要するに、どちらにしても、このような地盤環境のもとで大規模なトンネル工事を行うことには無理があり、もとを正せば、国交省の『大深度地下の定義』そのものに問題があるのではなかろうか。



○今朝の東京新聞から、佐藤正明氏の風刺漫画『私の今年の漢字』を転載させて頂く。

[2021年12月16日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『君が代判決 裁かれた行政の理不尽』を以下に転載させて頂く。「個人の内心に踏み込むようなことをし、従わない者には差別的な扱いをする。そんな大阪府の理不尽な振る舞いが司法によって厳しく裁かれた。大阪府立高校の元教員が起こした裁判で、大阪高裁は訴えを大筋で認め、約315万円の損害賠償を府に命じた。原告は2017年3月末の定年退職を前に、府教委に再任用を申し込んだ。すると教委から、「卒業式などの際、君が代を起立斉唱することを含む職務命令に従うか」との意向確認があった。これに明確に答えなかったところ任用されなかった。原告は2度、君が代斉唱時に起立しなかったことで戒告となったが、他に処分歴はなく、勤務実績などに基づく校長の評価は「適」とされていた。高裁は原告側の「意向確認は憲法が定める思想・良心の自由に反する」との主張は退けたものの、再任用しなかったのは府の裁量権の逸脱・乱用にあたり、違法だと結論づけた。再任用制度は、公的年金の支給開始が段階的に65歳に繰り延べられるなか、無報酬となる期間をなくすために設けられた。2017年当時は社会に定着し、大阪府の教職員も希望する者の99%超が再任用されていた。高裁はこうした事情を踏まえて、「再任用への期待は法的保護に値するものになっていた」と指摘。体罰を繰り返して減給処分を受けた者まで任用されていることにも触れ、原告に対する府の対応は「客観的合理性や社会的相当性を著しく欠く」と述べた。もっともな見解で、府は猛省する必要がある。裁判で府は、原告と似たような経歴の元教員を不採用とした東京都の措置を是認した最高裁判決を持ち出し、自らの正当性を訴えた。だがそれは、希望者のほぼ全員を採用する運用になっ

ていないころの判断だ。制度の趣旨や社会の変化を見ずえて適切に対応するという行政の使命を怠り、道理にあわない主張をしたとの批判は免れない。大阪府には、君が代を起立して斉唱しない教職員に厳しい姿勢で臨んできた歴史があり、今回の再任用拒否もその延長線上にあるのは明らかだ。だが、君が代や日の丸にどう向き合うかは、個人の歴史観や世界観にかかわる微妙な問題である。最高裁はこれまでの君が代訴訟で起立斉唱の職務命令自体は合憲としつつ、「思想・良心の自由の間接的な制約となる面がある」と述べ、命令に従わないからといって過重な処分をすることを戒めている。教育行政に携わる者、とりわけ大阪府の関係者には、司法が説くところを正しく理解し、業務にあたるのが求められる。」
☒ 確かに「君が代や日の丸にどう向き合うかは、個人の歴史観や世界観にかかわる微妙な問題」である。最も基本に置くべきは国民にとって国のあり方が信頼でき、敬愛の念を抱くことができるかどうかにかかっている、決して強制して成り立つものではない。最近の政界における不正のはびこりや皇室をめぐるゴタゴタを見ていると「君が代」よりは、兎追いしかの山の「ふるさと」の方が、国歌に相応しいという考えがあってもおかしくないのではなからうか。

- 今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「武田信玄が上杉謙信にこんな句を送った。〈杉枯れて竹たぐひなき明日かな〉。上杉は枯れて弱くなり、竹(武田)がこれまでにないほどに勢いを増す。謙信をあざ笑っている。▼謙信はその句を少々書き換え、信玄に送り返した。〈杉枯れで竹だ(武田)くび(首)なき明日かな〉。上杉は枯れないで、武田の首がなくなる。わずかに濁点をつけたり、とったりしただけで意味は大きく変わってくる。▼やり返された信玄はおもしろくなかっただろうが、国土交通省が2013年度から8年間にわたって勝手にいじっていたのは濁点どころではない。同省が「建設工事受注動態統計調査」を書き換えていた問題である。▼建設業者が公的機関や民間から受注した工事実績に関する統計で、国の景況判断指標の一つにもなっている。国内総生産(GDP)にも影響する大切な数字だが、同省では建設業者からの報告を二重にカウントしていたようだ。当然ながら、本物の数字より過大に算出されてしまう。▼統計とは国の状態を明らかにする「健康診断」のようなものだろう。でたらめな書き換えで健康を守る大切な診断結果を曲げてしまった。▼今年4月、会計検査院に「精度が低い」と指摘されるまで同省ではこうした二重計上も問題ないと考えていたと聞く。こっこうしょう。謙信をまねて「ごつごう(ご都合)省」と書き換えたいくなる。」

[2021年12月17日(金)]

- 今朝の東京新聞社説『森友訴訟幕引き 裁判でも「隠蔽」なのか』を以下に転載させて頂く。「国は不意打ちの訴訟終結という手段を選んだ。裁判での学校法人森友学園をめぐる文書改ざんの真相解明は遠のき、自殺した元財務省職員の妻の思いはかなえられない。国会での徹底追及を望む。相手の請求をのみ、損害賠償を支払う「認諾」という方法がある。確定判決と同じ効力がある。元職員赤木俊夫さんの妻・雅子さんが国と財務省理財局長だった佐川宣寿氏に損害賠償を求めた訴訟協議で、国は一転、認諾を伝えた。つまり雅子さんが求めた約1億円の請求を受け入れる書面を国側が裁判所に提出し、訴訟は即日、終結してしまった。これは賠償金を払って、真相を「隠蔽」する幕引きに他ならない。雅子さんは「負けたような気持ちだ。真実を知りたいと訴えてきたが、こんな形で終わり、悔しくて仕方がない」と述べた。すべてを物語っていよう。つまりは国側が訴訟の手続きを逆手にとったのだ。公文書改ざんの詳しい経緯の説明から逃れるためと疑われて当然だ。訴訟終結で証人尋問などは行われず、真相究明は遠のく。政治家や幹部職員の関与が闇に葬られるのは到底許されない。そもそも国は全容解明に後ろ向きだった。麻生太郎前財務相は2018年に行った調査のやり直しもずっと拒んでいた。改ざんの過程を示す「赤木ファイル」の存否も「調査中」だったが、裁判所から提出を求められ、やっと今年6月に内容が明らかになった。財務省本省が近畿財務局宛てにメールで再三、修正を指示していたものだったが、指示した者の名前などは黒塗りで伏せられていた。詳しい内容は判然としないままだったのだ。要するに国は隠しておきたい事実があるのだろう。国側は「いたずらに訴訟を長引かせるのは適切でない」というが、公文書改ざんは民主主義の根幹を破壊しうる重大な不祥事である。はびこる隠蔽主義は国民への背信行為でもある。佐川氏への訴訟などは続くが、国会は今こそ真相解明の努力を尽くすべきである。岸田文雄首相も再調査を否定しているが、説明回避に終始すれば国民の信も失う。」
- 朝日新聞社説の『赤木さん裁判 真相への道を閉ざすな』も併せて転載させて頂く。「追及を逃れるためなら何でもするということが。人間の尊厳を踏みにじるような政府の対応に強い憤りを感じる。森友学園問題で公文書の書き換えを命じられ、自死した財務省近畿財務局の元職員赤木俊夫さんの妻雅子さんが起こした裁判が、実質的な審理に入らないまま終結した。被告の国が雅子さん側の言い分を認め、請求された約1億700万円全額を支払うと表明したためだ。雅子さんは賠償金が目的ではなく、夫が死に至った真相を知りたいとの思いから提訴した。だが、国の「認諾」により、関係者の証人尋問などは行われなかった。佐川宣

寿・元同省理財局長を相手取った裁判などは残るものの、司法の場を通じた解明の道は大きく狭まった。雅子さんが反発し、悔しがったのは当然だ。鈴木俊一財務相は「いたずらに訴訟を長引かせるのは適切ではないと判断した」などと、雅子さんの心身の負担に配慮したかのような発言をした。白々しいにもほどがある。真に反省しているのなら、政府内でいかなる検討をし、どんな事実を認定したうえで俊夫さんの死について「国の責任は明らか」と結論づけたのか。これまで法廷で争ってきた前提のどこがどう変わったのか。詳細を明らかにするべきだ。賠償金は税金から払われる。特定の個人の言動に故意や重大な過失があったのならその者に求償する必要もある。納税者が納得できる説明を求める。行政を監視する国会は、その責務を果たさねばならない。問題発覚以来、安倍・菅政権の対応は国民の不信を呼んだ。裁判でも、改ざんの経緯を俊夫さんがまとめていたファイルの提出を拒み続け、俊夫さんの公務災害認定に関する文書は大半を黒塗りにした。第三者でつくる総務省の審査会が違法と断じ、先月ようやく開示した。これが財務相にかかると「必要な資料を裁判所に提出するなど真摯に対応してきた」ことになるのだからあきれ。岸田首相の責任は重い。きのう国会で森友問題に対する姿勢を改めて問われ「説明責任を果たしていく」と答えたが、財務省が3年前に報告書を出していることなどを理由に、再調査に否定的だ。しかし今回の「認諾」は、当時の調査の欠陥を示すものではないのか。国有地を大幅値引きして学園に売却したのはなぜか。安倍元首相が関与を否定した直後に、改ざんが始まった理由は何か。多くの疑問がなお残り、岸田首相がいう「民主主義の危機」もまた、自身のあいまいな態度によって一層深まっている。」

2021年12月17日 文責：瀬尾和大